

動き出した大学ファンドへの期待と懸念

原田 喜美枝

目 次

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. はじめに | 4. 大学ファンドの残された課題 |
| 2. 国立大学法人化と大学ファンドの仕組み | 5. おわりに |
| 3. 大学ファンドの運用面 | |

財投債（という名の国債）を発行して調達した原資を市場で運用し、運用益を大学に配賦する大学ファンドが動き出した。参画する大学の選定や、運用益をいかに分配するか議論は進むが、直近（2023年2月）では2桁億円の評価損である。運用益が出ない状態が複数年続いた場合の対処、巨額の原資をどのように返済するのかについても詳細は未定である。調達した原資が巨額であることから、参画を希望する大学の期待は大きいものの、大学関係者に市場運用の原理が伝わっているか、ファンドの仕組みは周知されているか、参画した大学は将来的に原資を返済する役目を負うという説明は十分なされているかなど、懸念が残る。受託金融機関はルールに則り運用するが、継続して運用益が出ない場合などの局面で国民負担が生じることになる可能性を考慮しておくべきであろう。

1. はじめに

一般的に、市場関係者は大学を取り巻く環境について見聞きすることはなく、大学関係者は市場運用について詳しく知らないだろう。本稿では、2021年度末から始動した大学ファンドについて、市場関係者と大学関係者双方に理解を深めてもらう趣旨で考察する。市場関係者には大学ファンドの概要と大学を取り巻く環境について、大学関係者には市場運用の仕組みについて理解してもらう

視点を加える。

日本の大学は国際競争力が低下したといわれて久しく、研究力でも見劣りしている（**図表1**、**図表2**）。研究力を示す指標として、全分野でのTop10%論文数をみると、日本のシェアは8.8%（2000年）から5.7%（2010年）、3.9%（2019年）と、2000年代に入り低下している。人口100万人当たり博士号取得者数は127人（2000年）、131人（2010年）、120人（2019年）と近年増えておらず、研究を担う人材の微減も続いている。



原田 喜美枝（はらだ きみえ）

中央大学商学部教授。2001年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。中央大学専門職大学院国際会計研究科などを経て、2012年より現職。財務省関税・外国為替等審議会委員、証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）理事、日本投資者保護基金理事、日本証券経済研究所の理事などを兼務。近訳書に『日本経済論』（伊藤隆敏・星岳雄著、祝迫得夫・原田喜美枝訳、東洋経済新報社、2023年3月）。